

平成28年度予算編成方針

日本経済と国の動向

わが国の経済は、内閣府が発表した月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」としている。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とする一方、「アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクや金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。」と経済の基調判断を行っている。

政府は、東日本大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していくとし、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策を着実に実行している。予算編成にあたってはこうした考え方のほか、消費税率の10%への引き上げや社会保障制度改革などについても、今後の国の動向に十分留意する必要がある。

本市の財政状況

緩やかな景気回復により、平成26年度一般会計決算では、歳入の根幹をなす市税が146億8,329万円、対前年度比8億5,473万9千円、6.2%の増加となった。このうち、法人市民税は13億2,722万3千円で、対前年度比5億4,616万1千円、69.9%増加し、固定資産税は56億7,907万6千円で、1億2,150万6千円、2.2%の増加となった。しかしながら、市民1人あたり市税は、平成20年度の17万8千円をピークに減少し、平成26年度は16万9千円となっており、人口は伸びているものの、市民1人あたりの市税は回復していない。一方で、社会保障経費である民生費は、国による制度拡充、本市の特徴である人口増加、多子高齢化などと相まって、10年間で約37億円増加しており、平成17年度では、55億2千万円（歳出全体に占める割合は25.5%）であったものが、平成26年度には、92億2千万円（歳出全体に占める割合は41.1%）まで増加した。このため、投資的経費である土木費は、平成17年度では、36億4千万円（歳出全体に占める割合は16.8%）であったものが、平成26年度には、24億1千万円（歳出全体に占める割合は10.8%）まで減少した。社会保障経費等経常経費の増加による財政の硬直化が、多くの自治体同様に本市においても進行しており、経常経費抑制等の投資的経費財源の確保が急務である。

国の「経済財政運営と改革の基本方針2015について」では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って地方創生を深化させていくとともに、2020年度の財政健全化目標の確実な達成に向けて「経済・財政再生計画」を定めるとしており、本市においても、中長期的財政展望を踏まえた取組が必要である。

予算編成の考え方

第5次日進市総合計画に掲げる市の将来都市像「いつまでも暮らしやすいみどりの住環境都市」の着実な実現に向けて「健康長寿」、「子育て支援」、「安全安心」の3本柱に、さらに「便利で快適な都市基盤整備」、「次世代を担う人づくり」、「市民自治力・行政経営力」を加えた6つの柱により政策を進め、重点プロジェクト事業及び第6次実施計画に掲げる事務事業とともに日進の未来につながるまちづくりを進めていく。

景気は緩やかな回復基調にあるものの、市税収入の伸びを上回る社会保障経費などの経常経費の増大により、投資的経費の財源不足が見込まれるところである。

平成27年度に引き続き、地方交付税の不交付団体が予想されており、普通交付税や臨時財政対策債による財源は見込めず、これらの財源不足への対応については、これまでと同様に国・県補助金等の獲得を始め、市税等の収納率の向上、財産収入・広告料収入等の増収のための方策を取るなど財源の確保・創出を行うとともに、経費削減に努めスクラップ・アンド・ビルドを徹底することにより財政構造の改善を図るものとする。

また、平成28年度は、新たに策定する（仮称）第2次経営改革プランの計画初年度にあたることから、同プランに掲げる基本視点及び戦略を念頭においた事業の企画・運営となるよう努め、改革を推進していく。

予算規模と歳入見込み

平成28年度一般会計当初予算の規模は、約229億5千万円（平成27年度当初予算は222億7千万円）と見込んだ。このうち歳入一般財源は、市税145億9千万円、各種交付金等27億3千万円、特定財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・県支出金、財産収入、繰入金、諸収入及び市債）は56億3千万円と見込んでいる。

なお、歳入予算は市税をはじめとして不安定要素が多くあるものの、見込み額は横ばい傾向が予想される。

また、消費税率の再引上げに際し、景気の下振れリスクへの対応のための経済対策などによる国の動向によって大幅に変動する可能性がある。

こうしたことから、国庫補助金等については積極的に要望しつつも獲得することでその後のランニングコストも含め過度に市の将来負担に繋がらないよう、十分に精査することとし、補助率の圧縮等も勘案し、確実に見込める額を予算計上するものとする。

普通交付税及び臨時財政対策債については、引き続き不交付団体となることを見込み、歳入見込みは行わないものとする。また、特別交付税においても今後の交付税措置に係る国の動向を見極め精査するものとし、過大な歳入見込みを行わないよう留意する。

予算編成方式

平成21年度から平成25年度までの枠配分方式を改め、平成26年度及び平成27年度は、「一件査定方式」により、各事務事業を再検証し編成業務を行った。これにより、積算内容の細部に渡り精査をし、経費の削減には一定の効果があつたものの、平成27年度において示した目標削減率は、シーリングとして機能せず、大幅な歳出超過に至つた。

その反省から、平成28年度は、従来枠配分方式と一件査定方式のメリットを併せた「新枠配分方式」を実施する。投資的経費は、部配分とすることで、各部ごとに予算配当インセンティブを与えるとともに、優先順位の高い事業に着実に予算が配当されうる制度にする。經常経費は、事前に行った經常経費調査を基に課配分とし、一件査定方式による査定を経た額を枠配分額として設定することにより、經常経費の総額の精度を高め、かつ経費の肥大化を抑制し、投資的経費の財源確保に努めるものとする。これにより、經常経費においては、最小限のコストを目指し、投資的経費においては、限られた財源を最大限有効に予算化する仕組みを目指す。